

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵頭 富雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 5221 7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経 理 部 部長代理 長谷川 智昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 5221 7101

【事務連絡者氏名】 総務・人事部 総務課長 長谷川 伸二
経 理 部 部長代理 長谷川 智昭

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
大阪市北区堂島浜一丁目4番4号(アクア堂島東館)
西華産業株式会社 名古屋支店
名古屋市中村区名駅三丁目26番8号(名古屋駅前SIAビル)
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	117,197	110,727	148,307	156,588	161,261
経常利益 (百万円)	2,127	2,537	4,080	3,234	3,983
当期純利益 (百万円)	1,051	1,198	2,353	1,922	1,889
純資産額 (百万円)	18,067	23,031	23,618	21,889	21,012
総資産額 (百万円)	60,212	71,559	89,061	83,290	66,315
1株当たり純資産額 (円)	212.22	271.31	278.22	257.78	254.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.68	13.94	27.75	22.67	22.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.0	32.2	26.5	26.2	31.6
自己資本利益率 (%)	6.1	5.8	10.1	8.5	8.8
株価収益率 (倍)	21.8	22.0	15.6	9.0	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,423	135	3,637	193	5,143
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	574	1,010	213	1,825	196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,134	817	535	520	1,142
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,213	6,626	10,032	7,556	11,424
従業員数 (人)	364	537	543	574	604

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	116,291	104,413	140,914	148,182	153,647
経常利益 (百万円)	2,104	1,955	3,370	2,432	3,063
当期純利益 (百万円)	948	1,046	1,906	1,377	1,197
資本金 (百万円)	6,728	6,728	6,728	6,728	6,728
発行済株式総数 (千株)	85,103	85,103	85,103	85,103	85,103
純資産額 (百万円)	17,584	22,355	22,383	20,051	18,906
総資産額 (百万円)	59,359	68,226	85,037	78,882	62,295
1株当たり純資産額 (円)	206.28	263.16	263.59	236.21	229.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.49	12.31	22.44	16.23	14.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	32.8	26.3	25.4	30.3
自己資本利益率 (%)	5.6	5.2	8.5	6.5	6.1
株価収益率 (倍)	24.3	24.9	19.3	12.5	15.3
配当性向 (%)	47.7	40.6	26.7	43.1	49.5
従業員数 (人)	328	315	322	337	335

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額7円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年10月 旧三菱商事株式会社が昭和22年7月連合国最高司令官の覚書により解体を命ぜられると同時に、同社の西日本地区機械部門関係者が中核となり北九州市門司区に資本金195千円にて設立
- 昭和22年～ 長崎、福岡、広島、大阪、東京および高松に相次いで支店を開設
- 昭和26年
- 昭和29年10月 ドイツ(デュッセルドルフ)に海外事務所を開設
- 昭和30年11月 室蘭に出張所を開設
- 昭和34年8月 名古屋に出張所を開設
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場(資本金6億円)
- 昭和37年6月 徳山に出張所を開設
- 昭和41年4月 水島に出張所を開設
- 昭和42年5月 福山に出張所を開設
- 昭和46年8月 大分に出張所を開設
- 昭和49年1月 ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人SEIKA SANGYO GmbH(現・連結子会社)を設立
- 昭和56年4月 本社機構を改革し東京本社、北九州本社の2本社制をしく
- 昭和57年5月 台湾(台北)に海外事務所を開設
- 昭和58年8月 北九州本社業務を東京本社に移管し、北九州本店に北九州管理室を設置
- 昭和58年8月 米国(ロサンゼルス)に海外事務所を開設
- 昭和58年11月 宇部に支店を開設
- 昭和58年11月 ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人TSURUMI (EUROPE) GmbH(現・連結子会社)を設立
- 昭和60年5月 延岡に出張所を開設
- 平成2年12月 本店を北九州市門司区から北九州市小倉北区へ移転
- 平成6年4月 米国(ロサンゼルス)に現地法人SEIKA MACHINERY, Inc.(現・連結子会社)を設立
- 平成6年8月 大阪支社を北区梅田から北区堂島浜へ移転
- 平成12年7月 韓国(ソウル)に海外事務所を開設
- 平成13年4月 札幌に支店を開設
- 平成13年7月 中国(深?)に現地法人西華貿易(深?)有限公司を設立
- 平成13年8月 本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区に移転
- 平成14年9月 中国(上海)に海外事務所を開設
- 平成16年1月 中国(上海)に現地法人西擘貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成16年7月 東京にSoitec Asia株式会社(現・関連会社)を設立
- 平成17年4月 日本ダイヤバルブ株式会社(現・連結子会社)を全発行済株式取得により完全子会社化
- 平成18年4月 現地法人SEIKA MACHINERY, Inc.の支店を米国(アトランタ)に開設
- 平成20年8月 株式会社テンフィートライト(現・関連会社)を設立

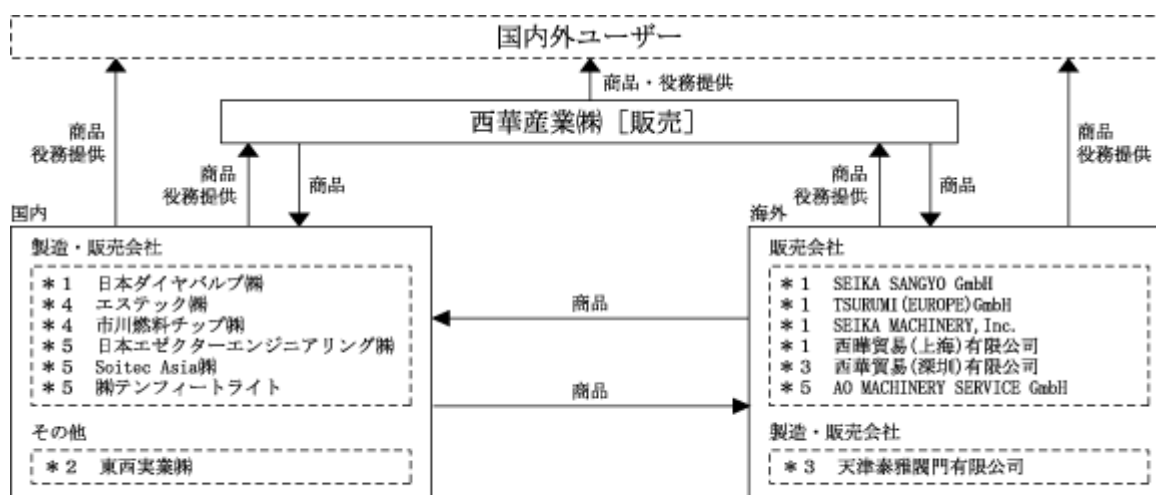
3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社9社および関連会社6社により構成されており、事業は機械等卸売事業（各種産業分野の機械設備の販売、電子情報システム機器設備の開発・販売等）、並びに機械等製造事業（各種産業分野の機械設備等の製造・販売）に分かれ、これらに附帯する商品の販売・保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおり2つの事業の種類別セグメント情報として記載しております。

事業部門の名称		主要な製品または商品	主要な会社
機械等卸売事業	電力	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器	当社
	一般産業	重化学工業用設備、飲料・食品機械、繊維・プラスチック機械、環境保全設備、 その他産業用機械設備・機器およびそれらの関連機器	当社 東西実業(株) SEIKA SANGYO GmbH TSURUMI (EUROPE) GmbH AO MACHINERY SERVICE GmbH SEIKA MACHINERY, INC. 西嘩貿易(上海)有限公司 西華貿易(深?)有限公司
	電子・情報	エレクトロニクス関連機器、IT関連システム およびサービス等	当社 SEIKA SANGYO GmbH SEIKA MACHINERY, INC. Soitec Asia(株) (株)テンフィートライト
機械等製造事業		各種産業分野の機械設備等	日本ダイヤバルブ(株) 天津泰雅閩門有限公司 エステック(株)、市川燃料チップ(株) 日本エゼクターエンジニアリング(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) * 1 ……連結子会社 * 2 ……非連結子会社で持分法適用会社 * 3 ……非連結子会社で持分法非適用会社
* 4 ……関連会社で持分法適用会社 * 5 ……関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ダイヤバルブ(株)	東京都品川区	96	バルブの製造 販売	100	当社が販売する各種産業用 バルブの一部を製造してお ります。 役員の兼任等...無
SEIKA SANGYO GmbH	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 1,533	産業用機械並 びに電子情報 システム機器 の販売	100	当社の欧州地域における販 売・仕入拠点であります。 役員の兼任等...無
TSURUMI (EUROPE) GmbH	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 550	水中ポンプの 販売	95	当社から水中ポンプを仕入 れ、欧州地域で販売してお ります。 役員の兼任等...無
SEIKA MACHINERY, INC.	Los Angeles, CA., U.S.A	千米ドル 1,000	産業用機械並 びに電子情報 システム機器 の販売	100	当社の北中米地域における 販売・仕入拠点でありま す。 役員の兼任等...無
西嘩貿易(上海)有限公司	上海市 中華人民共和国	千人民元 47,744	産業用機械並 びに合成繊維 製造用原料の 販売	100	当社の中国における販売拠 点であります。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) エステック(株)	東京都中央区	160	各種運搬用機 械の製造販売	45	当社が販売する各種運搬用 機械の一部を製造してお ります。 役員の兼任等...無
市川燃料チップ(株)	東京都江戸川区	40	木屑チップの 製造、販売	28.50 [17.25]	当社に木屑チップの販売を 行っております。 役員の兼任等...無

- (注) 1 親会社はありません。
2 特定子会社に該当するものではありません。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門区分	従業員数(人)		
	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
電力	56		56
一般産業	247	177	424
電子・情報	44		44
全社(共通)	57	23	80
合計	404	200	604

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335	36.9	13.5	8,513,652

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および時間外労働手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

西華産業労働組合は、全国商社労働組合連合会に加盟しており、会社と労働組合との間には特記すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は世界同時不況の影響を強く受け、企業収益の悪化から生産および設備投資の抑制傾向が強まったことに加え、輸出の減少が顕著となり、個人消費も雇用の悪化や先行きに対する不安より改善が見込めず、長期に亘る深刻な景気低迷が鮮明となってまいりました。

このような経済環境の下、当社グループでは大口商談は減少し当期の受注高は1,346億円（前期比18.5%減）となり、主力事業である電力分野において売上が伸びた結果、売上高は1,612億円（前期比3.0%増）となりました。また、営業利益は37.5億円（前期比16.1%増）、経常利益は39.8億円（前期比23.1%増）、当期純利益は18.8億円（前期比1.7%減）となりました。

(2) セグメント別の状況

機械等卸売事業

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

（イ） 電力分野はガスタービン発電設備の更新などがあったものの小工事案件が減少し、受注高は453億円（前期比6.2%減）となりましたが、売上高は発電設備の更新や保守点検工事などが集中し、650億円（前期比77.1%増）と伸長しました。

（ロ） 一般産業分野は化学会社向けプラントの増設などがあったものの、設備投資の延期などの影響を受け、受注高は767億円（前期比24.2%減）となり、売上高は大型設備の減少により820億円（前期比21.5%減）となりました。

（ハ） 電子・情報分野は液晶関連設備やプリント基板関連などの減少により、受注高は78億円（前期比23.7%減）となり、売上高は92億円（前期比6.7%減）となりました。

機械等製造事業

機械等製造事業の受注高は46億円（前期比11.8%減）となり、売上高は医薬、液晶、化学品プラント向バルブを中心に48億円（前期比9.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,867百万円増加し11,424百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により資金は、5,143百万円増加（前連結会計年度193百万円の減少）しました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,389百万円に加え、たな卸資産の減少、営業債権債務の増減等による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により資金は、196百万円増加（前連結会計年度1,825百万円の減少）しました。これは主に、有価証券の売却等による資金の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により資金は、1,142百万円減少（前連結会計年度520百万円の減少）しました。これは主に、配当金の支払、自己株取得による支出等による資金の減少があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械等製造事業	5,060	10.1

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)	
機械等卸売事業	電力	45,310	6.2	20,977	48.5
	一般産業	76,770	24.2	56,422	8.5
	電子・情報	7,860	23.7	8,265	14.8
	(環境保全設備)	(3,418)	(9.8)	(925)	(29.2)
	小計	129,942	18.8	85,666	23.6
機械等製造事業	4,672	11.8	993	16.2	
合計	134,614	18.5	86,659	23.5	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	金額(百万円)	前期比(%)	
機械等卸売事業	電力	65,091	77.1
	一般産業	82,012	21.5
	電子・情報	9,293	6.7
	(環境保全設備)	(3,800)	(46.9)
	小計	156,397	3.4
機械等製造事業	4,864	9.5	
合計	161,261	3.0	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに構成比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(4) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
川崎天然ガス 発電(株)	17,859	11.4			

(注) 1 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度はその割合が10%を超えないため、その記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの方針として、「事業領域の拡大、経営機能の充実、社員の能力向上を継続的に図り、業績の拡大と成長を実現する」を掲げ、中核事業の強化と新しい収益源の開発を重点課題とし、長期的な事業基盤作りを実行してまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境は今後一層厳しくなるものと予想されますので、当社グループとしては対処すべき課題に着実に取り組み、事業の発展と業績の向上に努めてまいります。

当社グループの対処すべき課題としましては、

(1) 国内営業力の強化

国内分野では、当社グループの主力顧客である電力、石油、鉄鋼、化学、造船、食品、印刷、電子・電機等業種への更なる深耕と業績拡大に努めます。今後もこれらの分野において揺るぎのない収益基盤を維持、発展させることを重要課題とし、創意工夫を図ることで付加価値のある質の高い営業活動を行なってまいります。

(2) 海外営業展開の推進

当社グループの更なるグローバル化を目指し、中国を始めとするアジア地区で繊維、化学、電子、電機産業を中心とする営業活動および新たな拠点進出も含めた事業展開を図ってまいります。また欧米では、景気後退の中にあってもクリーンエネルギー分野に積極的に取り組んでまいります。

(3) グループ会社との相互協力

グループ会社とは相互協力をより一層強化し、当社グループ全体の規模拡大と業績の向上を目指し、連結経営体制の強化を図ってまいります。

(4) 新規事業の開発

当社グループの事業領域の多様化と業績の拡大を目指し、新しい収益源の開発を優先課題として取り組んでまいります。そのために「新事業推進室」を中心に体制を強化し、積極的な経営資源の投入により、新しい収益源の開発を推進してまいります。

(5) 環境マネジメントシステムの構築

当社では環境マネジメントシステムISO 14001に基づき、環境配慮型商品の販売を中心に、環境問題に対してより積極的に取り組んでまいります。

(6) 内部統制システムの整備

内部統制システムの構築については基本方針に基づき、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスに基づく社会的責任(CSR)を追求してまいります。本年4月に内部統

制室とコンプライアンス室を統合し新たに「内部監査室」を設置し、総合的な対応を行い内部統制の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 国内営業展開

当社グループの主要顧客である電力、石油、化学等の分野においては、世界的な金融危機の影響による経済の減速から企業収益が悪化し、設備投資、保守点検工事等の規模が縮小、若しくは抑制されることもあり、その規模、内容によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外営業展開

当社グループが展開している欧米並びにアジア市場での販売活動には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

(イ) 予期しない経済要因の変化

(ロ) 予期しない法律または規制の変更

(ハ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資有価証券の価格変動

当社グループでは、財務の安全性と収益の向上を図るために資産リストラを推進しておりますが、平成21年3月期末現在において総資産の12.4%に相当する投資有価証券を保有しております。これらの大半は時価のある有価証券であることから、これら有価証券の価格変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動の影響

当社グループは、従来からの欧米を中心とした輸出入取引に加え、中国を中心としたアジア地域において積極的に営業を推進しておりますが、決済通貨が外貨建てのものについては先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますので、表面的な為替リスクはほとんどありません。しかしながら、価格交渉の段階において為替変動の影響は避けられず、極端

な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、創業以来三菱重工業（株）と密接な関係にあり、特に同社の代理店としての製品販売及びそれに伴うサービスの提供は当社事業の中核のひとつであります。永年に亘る同社との取引関係および実績は安定したものです。同社との取引関係に変更が生じ、取引高が大幅に縮小するようなことがあれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業投資

当社は事業の発展を図るため、新規および既存のグループ会社等への投資を行ってまいりました。投資を行う際には、関係部署において十分な審議を重ね、最終的に取締役会での承認を得た案件についてのみ実施しておりますが、投資先の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社は、現時点において中国基板メーカーより中国で基板製造代金およびそれに係る金利、税金等の支払いにつき提訴されております。現在裁判にて審理中ですが、その結果によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ取扱製品について、第三者の知的財産権を侵害するか否かにつき、全ての取扱製品にわたって確認することは不可能であることから、今後第三者より知的財産権侵害を理由として損害賠償請求をうける可能性があります。当社グループが損害賠償を負担せざるを得なくなった場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの機械等製造事業における日本ダイヤバルブ（株）の研究開発活動は、ダイヤフラム弁・ボール弁・バタフライ弁を主体とするメーカーとして、新製品開発及び改良による競争力の維持に努めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は114百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,974百万円（20.4%）減少し、66,315百万円となりました。主な減少は、売上債権の減少11,955百万円であります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ16,098百万円（26.2%）減少し、45,303百万円となりました。主な減少は、仕入債務の減少10,126百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円（4.0%）減少し、21,012百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少1,256百万円であり、一方、主な増加は、当期純利益1,889百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.2%から31.6%となりました。

なお、キャッシュ・フローの概況につきましては、1 業績等の概要（3）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきまして、受注高は設備投資の延期などの影響を受け、大口商談が減少したため1,346億円（前期比18.5%減）となりました。売上高は発電設備の更新や保守点検工事が集中したため1,612億円（前期比3.0%増）となりました。また、売上総利益は131億円（前期比3.3%増）、営業利

益は37.5億円（前期比16.1%増）、経常利益は39.8億円（前期比23.1%増）、当期純利益は18.8億円（前期比1.7%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内製造業の収益悪化により設備投資が抑制されていること、欧米諸国の経済状況の悪化や円高より輸出の減少が続いていること、更に景気の回復が不透明なこと、などにより当面厳しい状況が続くものと予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、中期経営計画「NSプラン2008」における基本方針に基づいて、事業構造の多様化を図り、新たな事業を創出することで、経営基盤の更なる強化を推進してまいります。

すなわち、

- ・当社グループの中核事業においては幅の広い営業活動を図ることで事業領域の裾野を拡げ、
- ・付加価値の高い製品の取り扱いや成長分野に対する積極的な投資を図ることで新しい収益源の開発を推進し、

- ・当社海外グループ企業との連携を強化し、海外市場の開拓によるグローバル化を図ること、

これらの戦略を通じて当社グループ全体の更なる発展と安定的な収益構造の確立を目指す所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	機械等 卸売事業	事務所設備	14,954	115,093	27,598		157,645	153
大阪支社 (大阪市)	機械等 卸売事業	事務所設備	887	2,969	11,536		15,392	70
高松支店 (高松市)	機械等 卸売事業	事務所設備		611	5,876		6,487	12
広島支店 (広島市)	機械等 卸売事業	事務所設備	885	445	4,781		6,111	13
福岡支店 (福岡市)	機械等 卸売事業	事務所設備	5,342	11,611	3,087		20,040	16
長崎支店 (長崎市)	機械等 卸売事業	事務所設備	917	564	2,986		4,467	17
独身寮 (東京都杉並区)	全社	その他設備	95,003	270		2,494 (202)	97,767	

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
上尾土地および建物 (上尾市) (注) 1	全社	賃貸用設備等	72,800			605,283 (8,460)	678,083	
電話設備 (注) 2	機械等 卸売事業	賃貸用設備		5,785			5,785	
Intra Mart Plaza (注) 3	機械等 卸売事業	賃貸用設備		4,274			4,274	

(注) 1 ㈱イシタカおよび㈱福祉の街へ工場および事務所建家を賃貸、N T T ドコモ㈱およびオリックス自動車㈱へ土地を一部賃貸

2 J F E スチール㈱その他へ賃貸

3 日本N C R㈱その他へ賃貸

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本ダイヤ バルブ(株) (東京都品川区)	機械等 製造事業	事務所及び 工場設備	121,468	80,420	24,646		84,712	311,248	200

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種 類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	リース 資産	土地 (面積 ㎡)	その他		合計
SEIKA SANGYO GmbH (Duesseldorf, Germany)	機械等 卸売事 業	事務所 設備	8,725	6,465			13,161	28,351	17 (13)
TSURUMI (EUROPE) GmbH (Dues seldorf, Germany)	機械等 卸売事 業	事務所 設備		17,033			36,117	53,150	19 (19)
SEIKA MACHINERY, INC. (Los Angeles, CA, U.S.A.)	機械等 卸売事 業	事務所 設備		21,958			871	22,829	12 (9)
西擘貿易(上海) 有限公司 (上海市, 中華人民共和国)	機械等 卸売事 業	事務所設備					6,749	6,749	21 (16)

(注) 従業員数の()内は、現地社員数(内数)を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,103,252	85,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	85,103,252	85,103,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)2	3,000,000	85,103,252		6,728		2,096

(注) 1 平成13年4月1日～平成21年6月29日の期間、発行済株式総数、資本金等の増減はありません。

2 利益による株式の買入消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	28	44	109	58	2	12,442	12,683	
所有株式数(単元)	18,067	897	17,747	2,829	6	44,889	84,435	668,252
所有株式数の割合(%)	21.40	1.06	21.02	3.35	0.01	53.16	100	

(注) 1 自己株式2,663,967株は「個人その他」に2,663単元および「単元未満株式の状況」に967株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	4,131	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口4G	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,611	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,765	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,377	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,218	2.60
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,764	2.07
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿三丁目43番2号	1,593	1.87
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	1.68
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.56
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.47
計		22,480	26.42

(注) 当社は自己株式2,663千株(3.13%)を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,663,000		
	(相互保有株式) 普通株式 280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,492,000	81,492	
単元未満株式	普通株式 668,252		
発行済株式総数	85,103,252		
総株主の議決権		81,492	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が967株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,663,000		2,663,000	3.13
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目4番13号	160,000		160,000	0.19
市川燃料チップ(株)	東京都江戸川区平井 三丁目23番17号	120,000		120,000	0.14
計		2,943,000		2,943,000	3.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年10月30日)	6,500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,385,000	487,680,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,115,000	1,012,320,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	63.31	67.49
当期間における取得自己株式	781,000	166,977,000
提出日現在の未行使割合(%)	51.29	56.36

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付けによる株式数は含まれておりません。また、提出日現在の未行使割合は、平成21年5月31日現在の未行使割合であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77,997	18,056,882
当期間における取得自己株式	2,979	644,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	13,575	3,119,124		
保有自己株式数	2,663,967		3,447,946	

(注) 1 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、営業・財務両面にわたる効率的な業務運営による経営基盤の強化を図りながら、株主に
対する安定した利益還元の実施を経営の基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当を1回行うことを基本としており、その決定機関は株主
総会としております。また、中間配当は取締役会の決議によって行なうことができる旨を定めて
おります。

上記基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当7円を実施いたしました。
なお、内部留保金につきましては新分野への新規投資や、企業体質を強化するための資金として
効率的に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	577	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	284	339	457	475	290
最低(円)	161	222	232	181	130

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	185	198	222	231	223	232
最低(円)	130	171	183	195	200	211

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長 執行役員		兵頭 富雄	昭和22年12月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社電子情報産業本部 工業機器部長 平成12年4月 当社電子情報産業本部長代理 兼工業機器部長 平成13年6月 当社取締役 電子情報産業副本部長 兼電子機器部長 平成15年6月 当社常務取締役 電子情報営業本部長 平成19年4月 当社代表取締役 取締役社長 平成20年7月 当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員（現職）	(注)3	58
代表取締役 専務 執行役員	管理本部長 兼関係会社統括 室長	西 裕 康	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 当社水島支店長 平成15年4月 当社電子情報営業本部 応用機器部長 平成18年4月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年4月 当社代表取締役 常務取締役 管理本部長 兼関係会社統括室長 平成20年7月 当社代表取締役 常務執行役員 管理本部長 兼関係会社統括室長 平成21年4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長 兼関係会社統括室長 （現職）	(注)3	36
取締役 専務 執行役員	営業統括 本部長	立 山 健 治	昭和22年6月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社広島支店長 平成15年4月 当社執行役員 広島支店長 平成17年4月 当社執行役員 中国営業本部長 兼広島支店長 平成19年4月 当社執行役員 営業統括本部長 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括本部長 平成20年7月 当社取締役 常務執行役員 営業統括本部長 平成21年4月 当社取締役 専務執行役員 営業統括本部長（現職）	(注)3	23
取締役 常務 執行役員	経営企画室長	大 谷 豊	昭和23年10月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社大阪機械第二本部 営業第一部長 平成16年4月 当社海外ビジネス推進部長 兼台北支店長 平成17年4月 当社業務部長 兼海外ビジネス推進部長 平成18年4月 当社営業統括本部副本部長 兼業務部長 平成19年4月 当社執行役員 経営企画室長 平成19年6月 当社取締役 経営企画室長（現職） 平成20年7月 当社取締役 上席執行役員 経営企画室長 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 経営企画室長（現職）	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席 執行役員	大阪支社長 兼大阪営業第一 本部長	三 吉 隆 夫	昭和25年 5月 1日生	昭和48年 4月 平成12年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 7月	当社入社 当社大阪機械第一本部 営業第一部長 当社大阪営業第一本部 電力部長 当社大阪営業第一本部副本部長 兼電力部長 当社執行役員 大阪営業第一本部長 兼電力部長 当社取締役 大阪営業第一本部長 兼電力部長 当社取締役 大阪支社長 兼大阪営業第一本部長 当社取締役 上席執行役員 大阪支社長 兼大阪営業第一本部長 (現職)	(注) 3	14
取締役 上席 執行役員	営業統括本部 副本部長 兼新事業推進 室長	薦 田 和 隆	昭和26年 9月13日生	昭和49年 4月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 7月	当社入社 当社業務部長 当社高松支店長 当社執行役員 営業統括本部副本部長 当社取締役 営業統括本部副本部長 当社取締役 営業統括本部副本部長 兼新事業推進室長 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長 兼新事業推進室長 (現職)	(注) 3	22
取締役 上席 執行役員	営業統括本部 プラント統括 部長	普 門 貞 二	昭和23年 5月19日生	昭和46年 4月 平成19年 6月 平成20年 7月	三菱重工株式会社入社 当社入社 当社取締役 営業統括本部プラント統括部長 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部プラント統括部長 (現職)	(注) 3	22
取締役 上席 執行役員	管理本部 副本部長 兼経理部長	竹 中 健 一	昭和25年 8月29日生	昭和50年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社管理本部 経理部長 当社管理本部 総務・人事部長 当社管理本部本部長代理 兼経理部長 当社管理本部副本部長 兼経理部長 当社執行役員 管理本部副本部長 兼経理部長 当社取締役 上席執行役員 管理本部副本部長 兼経理部長 (現職)	(注) 3	3
常勤監査役		土 井 正 洋	昭和24年10月27日生	昭和50年 4月 平成15年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社入社 当社東京営業第一本部 営業第二部長 当社管理本部長付 当社監査役 (現職)	(注) 5	20
監査役		新 保 昌 信	昭和19年 2月 8日生	昭和45年 4月 昭和55年 8月 平成13年 6月	ブライスウォーターハウス 会計事務所入所 新保公認会計士事務所開業 当社監査役(現職)	(注) 5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)		
監査役		西田 烈	昭和19年2月14日生	平成3年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成18年6月	蒲田税務署副署長 東京国税局調査第三部次長 横浜中税務署長 辞職 税理士登録 当社監査役(現職)	(注)4	6	
監査役		松田 隆次	昭和30年4月30日生	昭和61年4月 昭和63年1月 平成4年7月 平成20年6月	弁護士および公認会計士登録 三宅・山崎法律事務所入所 松田法律事務所開設 当社監査役(現職)	(注)5		
計								257

- (注) 1. 監査役新保昌信、西田烈および松田隆次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数には、西華産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在(平成21年6月29日)の持株会による取得株式数は、確認が出来ないため、平成21年3月末現在の実質持株数を記載しております。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役西田烈の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役西田烈以外の監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

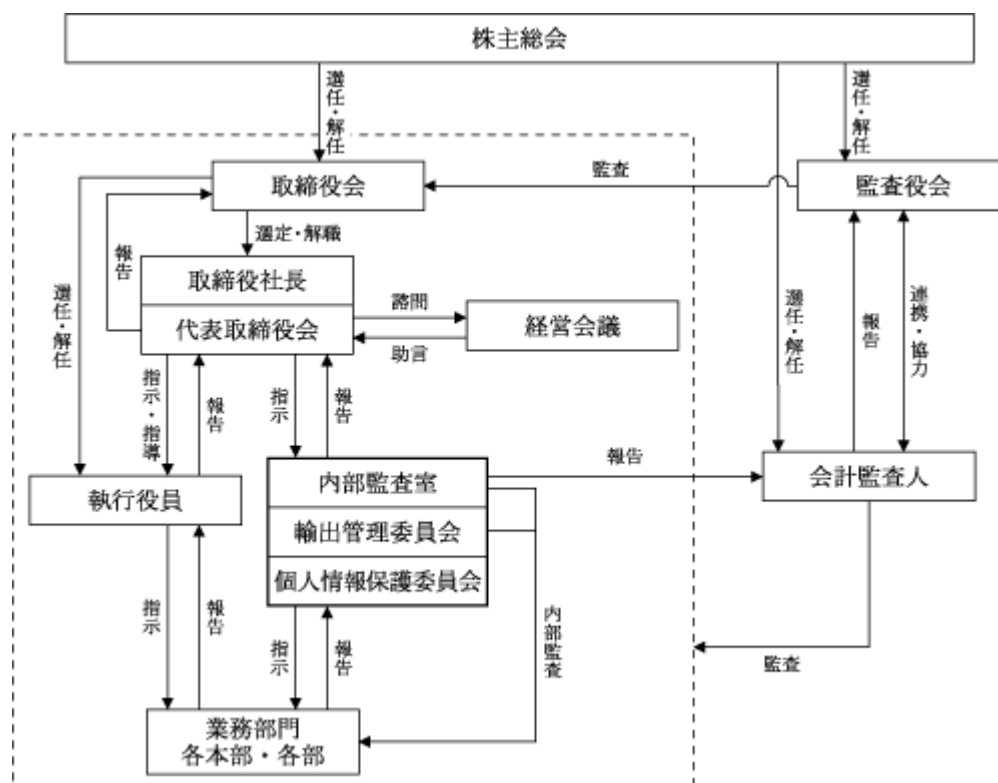
長期にわたって、当社の企業価値を守りかつ着実に増大させていくためには、事業発展のみならず、経営の健全性と透明性、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の維持向上並びに明確なガバナンスが確立されていることが必要であります。すなわち、経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また、執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的でかつ遵法であることが必要不可欠であり、そのためのコーポレート・ガバナンスの強化は当社にとって、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、経営の意思決定の迅速化および経営責任組織の所在明確化のために執行役員制度を導入しております。当社の定款では取締役は11名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。平成21年6月29日現在、取締役会は取締役8名で構成され、うち1名は社外出身者であります。取締役会は代表取締役を選定し、その代表取締役は適宜、代表取締役会を開催しております。この代表取締役会が決定する事項を審議するため、月2回以上、経営企画室長、管理本部長、営業統括本部長、関係会社統括室長並びに、代表取締役が任命するもので構成する諮問機関である経営会議を開催しております。また、取締役会は、執行役員14名(取締役兼務を含む)を選任し、業務執行機能を強化するとともに代表取締役会が付議する事項およびその他会社の業務執行に関する事項の審議を行っております。また監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名のうち3名が社外監査役であります。なお社外監査役とは、金600万円以上と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度額とした責任限定契約を締結しております。会計監査人は明光監査法人に委嘱し、顧問弁護士として3弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。なお、会計監査人とは、金8,600万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度額とした責任限定契約を締結しております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、会社法に定めるところの体制について、以下のとおり取締役会において決議をしております。

(内部統制システムの基本方針)

1. 内部統制システムに関する経営姿勢

当社は「監査役会設置会社」であり、業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保を目的としたコーポレート・ガバナンスを構築し、経営を行なっております。

2. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスの確保と明確なガバナンスが確立されていること、すなわち、取締役会による経営の意思決定、経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また、執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的かつ遵法であることは必要不可欠と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。また、役員を含めた社員の行動基準を定めた「コンプライアンスマニュアル」の一層の整備をするとともに、内部監査室の強化を目指し、法令遵守はもとより倫理観を培い危機対応に備えてまいります。この内部監査室は独立した組織であり、取締役・使用人のコンプライアンス違反行為が内部通報システムなどにより明らかになった場合には、コンプライアンスマニュアルに基づき速

やかな是正を図ります。また、内部監査規定に基づいた内部監査を行ない、会計上、業務上、効率性・経済性、遵法性等の監査を徹底してまいります。

当社コンプライアンスマニュアルでは「反社会的勢力への利益供与の禁止」として、「市民生活の秩序や安全に対し脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的な活動や勢力とは対決し、関係を一切持つてはならない。」と定めております。接触を受けた場合には所轄部門を通じて弁護士、警察等のしかるべき機関とも連携し、組織的に対応してまいります。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について法令・社内規定に基づき文書等の保存を行います。また、情報の管理についてはITに係る様々なネットワーク規定の強化、情報のセキュリティ機能に関するガイドライン、個人情報保護法に関する基本方針に従って対応してまいります。

4. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

当社の業務上のリスクには、事業戦略、情報管理、環境、自然災害などの様々な面におけるものがあり、これらのリスクの分析・評価・管理を行なうために社内規定やマニュアルを定め、事業・案件ごとにリスク管理体制を整えます。また海外との取引業務に関しては、輸出の際のリスク管理を行なう既存の組織の強化を図り、輸出管理委員会を設け、リスク回避に努めてまいります。

5. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催の上、取締役会規定に基づき重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行なってまいります。また取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるために、取締役会により選任された代表取締役で構成される代表取締役会を開催します。この代表取締役会が決定する事項を諮問するため、代表取締役会が任命する者で構成する経営会議を月2回以上開催してまいります。また業務の意思決定・監督機能と執行機能を分離するために執行役員制度を活用し、執行役員規定に基づき業務執行機能を更に強化してまいります。

6. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社のグループ会社経営につきましては、関係会社管理運営規定並びに輸出管理規定等に基づきその独自性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行ないます。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人が必要な場合は、その必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役会の同意を得るものとします。

8. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するとともに予め取締役と協議して定めた報告事項について報告を受ける他、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。また、取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が生じた場合は直ちに監査役会に報告するものとします。なお、監査役は当社の会計監査人から会計監査等の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室により実施されております。内部監査室の人員は室長1名、室員5名であります。また、当社は「監査役会設置会社」であり、監査役は監査役会で定められた監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要な会議に出席し意見を述べるほか、会計監査人、社内関係者などから報告を受け、また子会社、関連会社の調査も行なうとともに業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務の遂行を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田代充雄氏および杉村和則氏であり、ともに明光監査法人に所属しております。両氏共継続監査年数は7年未満であります。

また当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名です。

社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間で、特別の利害関係はありません。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループの業務上のリスクには、事業戦略、情報管理、環境、自然災害などの様々な面におけるリスクがあり、社内規定等を定め、リスク管理に努めております。中でも事業戦略リスクについては、代表取締役会並びに経営会議等において、事業・案件ごとにリスク分析・管理を行っております。また、情報管理に関しては個人情報保護委員会を設け、個人情報漏洩防止に努めており、海外との取引業務に関しては輸出管理委員会を設け、リスク回避に努めております。

4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	267百万円
監査役を支払った報酬	33百万円

(注) 1 取締役は全員社内取締役であります。

2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額54百万円は含みません。

5) 監査報酬の内容

当社の明光監査法人への公認会計士法〔昭和23年法律第103号〕第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、43百万円であります。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

6) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件の定足数を、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			43	
連結子会社				
計			43	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明光監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,557	3 11,724
受取手形及び売掛金	48,034	36,079
リース投資資産	-	835
有価証券	943	112
たな卸資産	4,001	-
商品及び製品	-	1,485
仕掛品	-	49
原材料及び貯蔵品	-	991
前渡金	7,488	2,316
繰延税金資産	375	504
その他	532	553
貸倒引当金	138	37
流動資産合計	68,793	54,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280	263
機械装置及び運搬具	112	103
工具、器具及び備品	359	296
賃貸用資産	683	641
リース資産	685	5 -
リース資産	-	5 95
土地	72	72
有形固定資産合計	1 2,194	1 1,472
無形固定資産		
施設利用権	229	199
ソフトウェア	70	95
その他	23	86
無形固定資産合計	323	381
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 10,894	2, 3 8,236
長期貸付金	602	555
繰延税金資産	129	662
その他	390	441
貸倒引当金	37	49
投資その他の資産合計	11,978	9,846
固定資産合計	14,497	11,700
資産合計	83,290	66,315

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,356	30,230
短期借入金	3 6,880	3 6,880
リース債務	-	42
未払金	558	492
未払法人税等	648	1,023
前受金	8,321	2,373
賞与引当金	593	551
役員賞与引当金	57	85
繰延税金負債	-	11
その他	750	631
流動負債合計	58,166	42,321
固定負債		
長期借入金	3 1,000	3 1,000
リース債務	-	53
退職給付引当金	6 1,382	6 1,443
役員退職慰労引当金	187	154
訴訟損失引当金	99	196
繰延税金負債	351	2
負ののれん	165	82
その他	47	47
固定負債合計	3,234	2,981
負債合計	61,401	45,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,099	2,098
利益剰余金	10,957	12,269
自己株式	62	565
株主資本合計	19,721	20,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,007	750
為替換算調整勘定	126	316
評価・換算差額等合計	2,133	433
少数株主持分	34	47
純資産合計	21,889	21,012
負債純資産合計	83,290	66,315

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	156,588	161,261
売上原価	143,897	148,153
売上総利益	12,691	13,107
販売費及び一般管理費	1, 2 9,456	1, 2 9,352
営業利益	3,234	3,754
営業外収益		
受取利息	68	64
受取配当金	241	148
負ののれん償却額	82	82
持分法による投資利益	53	24
為替差益	110	-
その他	119	178
営業外収益合計	675	499
営業外費用		
支払利息	132	134
有価証券売却損	421	72
その他	121	63
営業外費用合計	675	270
経常利益	3,234	3,983
特別利益		
貸倒引当金戻入額	268	52
訴訟損失引当金戻入額	3 172	-
投資有価証券売却益	-	88
その他	0	0
特別利益合計	441	141
特別損失		
投資有価証券評価損	125	324
出資金評価損	-	197
訴訟損失引当金繰入額	-	4 82
たな卸資産廃棄損	86	53
品質保証追加費用	-	5 52
その他	23	25
特別損失合計	235	735
税金等調整前当期純利益	3,441	3,389
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,623
法人税等調整額	289	135
法人税等合計	1,507	1,487
少数株主利益	11	12
当期純利益	1,922	1,889

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,728	6,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,728	6,728
資本剰余金		
前期末残高	2,098	2,099
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,099	2,098
利益剰余金		
前期末残高	9,544	10,957
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	17
当期変動額		
剰余金の配当	509	594
当期純利益	1,922	1,889
当期変動額合計	1,413	1,295
当期末残高	10,957	12,269
自己株式		
前期末残高	52	62
当期変動額		
自己株式の取得	12	505
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	10	502
当期末残高	62	565
株主資本合計		
前期末残高	18,319	19,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	17
当期変動額		
剰余金の配当	509	594
当期純利益	1,922	1,889
自己株式の取得	12	505
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	1,402	792
当期末残高	19,721	20,531

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,208	2,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,201	1,256
当期変動額合計	3,201	1,256
当期末残高	2,007	750
為替換算調整勘定		
前期末残高	68	126
在外子会社の処理の変更に伴う増減額	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	452
当期変動額合計	57	452
当期末残高	126	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,276	2,133
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,143	1,709
当期変動額合計	3,143	1,709
当期末残高	2,133	433
少数株主持分		
前期末残高	22	34
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	12
当期変動額合計	11	12
当期末残高	34	47
純資産合計		
前期末残高	23,618	21,889
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	27
当期変動額		
剰余金の配当	509	594
当期純利益	1,922	1,889
自己株式の取得	12	505
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,132	1,696
当期変動額合計	1,729	903
当期末残高	21,889	21,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,441	3,389
減価償却費	634	339
負ののれん償却額	82	82
持分法による投資損益（は益）	53	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	268	52
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	172	82
賞与引当金の増減額（は減少）	54	41
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	61
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51	33
有価証券売却損益（は益）	421	72
投資有価証券売却損益（は益）	-	88
投資有価証券評価損益（は益）	125	324
投資事業組合評価損益（は益）	-	197
たな卸資産廃棄損	86	53
受取利息及び受取配当金	309	212
支払利息	132	134
売上債権の増減額（は増加）	352	11,637
リース投資資産の増減額（は増加）	-	148
たな卸資産の増減額（は増加）	1,120	1,184
前渡金の増減額（は増加）	151	5,153
仕入債務の増減額（は減少）	1,496	9,746
前受金の増減額（は減少）	402	5,907
未収消費税等の増減額（は増加）	21	42
未払消費税等の増減額（は減少）	-	138
その他の資産・負債の増減額	62	246
小計	1,298	6,254
利息及び配当金の受取額	290	237
利息の支払額	131	134
法人税等の支払額	1,669	1,228
その他	18	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	193	5,143

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,947	3,597
有価証券の売却による収入	5,967	4,224
投資有価証券の取得による支出	584	92
投資有価証券の売却による収入	251	280
定期預金の預入による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	386	276
有形固定資産の売却による収入	1	16
無形固定資産の取得による支出	80	137
無形固定資産の売却による収入	17	16
貸付金の回収による収入	72	77
貸付けによる支出	126	30
差入保証金の差入による支出	64	30
差入保証金の回収による収入	55	13
その他	-	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,825	196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,000	-
配当金の支払額	509	592
自己株式の取得による支出	-	506
その他	10	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,476	3,867
現金及び現金同等物の期首残高	10,032	7,556
現金及び現金同等物の期末残高	12,508	11,424

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東西実業(株) (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 東西実業(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東西実業(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>										
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="191 286 678 459"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SEIKA SANGYO GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>TSURUMI (EUROPE) GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>SEIKA MACHINERY, INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>西擘貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法</p> <p> なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p> なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 先入先出法による原価法</p> <p> ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。</p>	連結子会社名	決算日	SEIKA SANGYO GmbH	12月31日	TSURUMI (EUROPE) GmbH	12月31日	SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日	西擘貿易(上海)有限公司	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p> 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p> ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>
連結子会社名	決算日										
SEIKA SANGYO GmbH	12月31日										
TSURUMI (EUROPE) GmbH	12月31日										
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日										
西擘貿易(上海)有限公司	12月31日										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である日本ダイヤバルブ㈱のたな卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、総平均法による原価法に変更しております。この変更は、近年の原材料価格の急激な高騰に対し、より合理的なたな卸資産の評価および適正な期間損益の計算を行うために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ77百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法。ただし、</p> <p>賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(賃貸用資産の一部およびリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法。ただし、</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>□ 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 長期前払費用 定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 訴訟損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：長期借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>

	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>
--	---

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度の「為替差損益」はその純額を営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてはその金額が営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は6百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の「投資事業匿名組合出資金運用益」は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においてはその金額が営業外収益の総額の百分の十以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業匿名組合出資金運用益」は13百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度の「手形売却損」は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においてはその金額が営業外費用の総額の百分の十以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は39百万円であります。</p> <p>4 前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は特別利益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においてはその金額が特別利益の総額の百分の十以下となったため特別利益の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に表示している「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、「財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)」が適用となることに伴い、当連結会計年度においては、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,548百万円、43百万円、1,409百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度の「為替差損益」はその純額を営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においてはその金額が営業外費用の総額の百分の十以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は7百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においてはその金額が特別利益の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、0百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資事業匿名組合出資金運用益」(当連結会計年度 13百万円)および「投資有価証券売却益」(当連結会計年度 0百万円)は、当連結会計年度においては、その金額の重要性が軽微であるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度においては、その金額の重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他資産・負債の増減額」に含まれている「投資有価証券売却益」は、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,014百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	2,929百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式および出資金)	1,040百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式および出資金)	1,034百万円
3 債務の担保に供している資産 定期預金 投資有価証券 合計	1百万円 1,367百万円 1,368百万円	3 債務の担保に供している資産 定期預金 投資有価証券 合計	0百万円 817百万円 817百万円
上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額 短期借入金 長期借入金 取引保証金等の代用 支払保証等	2,600百万円 1,000百万円	上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額 短期借入金 長期借入金 支払保証等	2,600百万円 1,000百万円
4 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側) 貸出コミットメント総額 当座貸越極度額 借入実行残高 差引額	4,000百万円 1,100百万円 百万円 5,100百万円	4 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側) 貸出コミットメント総額 当座貸越極度額 借入実行残高 差引額	4,000百万円 1,100百万円 百万円 5,100百万円
		5 リース資産 前連結会計年度において「リース資産」と表示しているものは、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件の前連結会計年度末残高であり、当連結会計年度において「リース資産」と表示しているものは、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件の当連結会計年度末残高であります。	
6 退職給付引当金 設定対象者 従業員 取締役でない執行役員	1,364百万円 18百万円	6 退職給付引当金 設定対象者 従業員 取締役でない執行役員	1,431百万円 12百万円
7 受取手形(輸出手形)割引高	755百万円	7 受取手形(輸出手形)割引高	169百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	従業員給料諸手当	2,971	従業員賞与	772	賞与引当金繰入額	538	役員賞与引当金繰入額	57	役員退職慰労引当金繰入額	60	退職給付費用	488	減価償却費	160	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table>	従業員給料諸手当	2,912	従業員賞与	793	賞与引当金繰入額	496	役員賞与引当金繰入額	85	役員退職慰労引当金繰入額	59	退職給付費用	507	減価償却費	212
従業員給料諸手当	2,971																												
従業員賞与	772																												
賞与引当金繰入額	538																												
役員賞与引当金繰入額	57																												
役員退職慰労引当金繰入額	60																												
退職給付費用	488																												
減価償却費	160																												
従業員給料諸手当	2,912																												
従業員賞与	793																												
賞与引当金繰入額	496																												
役員賞与引当金繰入額	85																												
役員退職慰労引当金繰入額	59																												
退職給付費用	507																												
減価償却費	212																												
<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費 113百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費 114百万円</p>																												
<p>3 訴訟損失引当金戻入額 係争中の訴訟について、一部和解したことに伴い、 関連する損失の見込額を見直したことによる引当 金の減少額であります。</p>	<p>4 訴訟損失引当金繰入額 係争中の訴訟について、関連する損失の見込額を 見直したことによる引当金の増加額であります。</p> <p>5 品質保証追加費用 国内連結子会社における既納入製品に関する保証 費用の追加支払額であります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,103,252			85,103,252
合計	85,103,252			85,103,252
自己株式				
普通株式(注)	292,052	34,855	6,162	320,745
合計	292,052	34,855	6,162	320,745

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,855株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,162株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	509	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	594	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,103,252			85,103,252
合計	85,103,252			85,103,252
自己株式				
普通株式(注)	320,745	2,462,997	13,575	2,770,167
合計	320,745	2,462,997	13,575	2,770,167

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,462,997株は、取締役会決議に基づく取得2,385,000株、および単元未満株式の買取77,997株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,575株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	577	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,557百万円	現金及び預金勘定 11,724百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300百万円
現金及び現金同等物 7,556百万円	現金及び現金同等物 11,424百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸手側)

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および当連結会計年度末残高

	<u>器具及び備品</u>
取得価額	2,791百万円
減価償却累計額	<u>2,105百万円</u>
当連結会計年度末残高	685百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	268百万円
一年超	452百万円
合計	<u>720百万円</u>

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	349百万円
減価償却費	332百万円
受取利息相当額	29百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当連結会計年度末残高相当額

	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	29百万円	116百万円	145百万円
減価償却累計額相当額	16百万円	49百万円	65百万円
当期末残高相当額	13百万円	66百万円	79百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	31百万円
一年超	55百万円
合計	86百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	34百万円
減価償却費相当額	32百万円
支払利息相当額	3百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)については、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。

2 オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

一年内	3百万円
一年超	3百万円
合計	7百万円

オペレーティング・リース取引(借手側)については、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)

リース資産の内容

主として機械等卸売事業における、コンピュータ端末機(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額 655百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 210百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,377	7,741	3,364
債券			
その他			
その他	408	638	229
小計	4,786	8,380	3,593
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	749	654	95
債券			
その他	100	98	1
その他	420	320	99
小計	1,269	1,073	196
合計	6,056	9,453	3,397

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
232	0	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式 250百万円
投資事業組合等への出資 437百万円

5 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
その他		100	
合計		100	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額

24百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,329	5,163	1,834
債券			
その他			
その他			
小計	3,329	5,163	1,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,752	1,322	430
債券			
社債	50	40	9
その他	100	87	12
その他	416	326	90
小計	2,319	1,776	543
合計	5,648	6,940	1,291

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
433	107	18

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

136百万円

投資事業組合等への出資

212百万円

5 その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
社債		50	
その他	100		
合計	100	50	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 取引の内容

金利関連のデリバティブ取引では、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は特定の相手方との間で元本の交換を行わずに固定金利と変動金利を交換する取引です。

通貨関連デリバティブ取引としては、為替先物予約および通貨スワップを利用しております。為替先物予約および通貨スワップは将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引です。

(2) 取引に対する取組方針

業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、この様なリスクを回避する方法としてデリバティブ取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減、運用資産の運用利回りの向上、金利変動リスクの回避を目的としております。なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

通貨関連のデリバティブ取引は主に輸出入取引により発生する外貨建の債権・債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用しております。

従って、これらの取引を投機目的では行っておりません。

また、一定の取引高の範囲内において短期的な売買差益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場の変動によりポジションに損益が発生するリスクで、金利スワップ取引は金利変動リスクに晒されておりますが重要なものではなく、為替先物予約取引は近い将来確実に発生する債権・債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクですが、デリバティブ取引の相手方は格付の高い銀行、証券会社に限定されております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は取引に関する管理規定に従い行われます。取引執行は経理担当役員の認可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理部長に報告されます。経理部長は、取引業者から直接送付されてくる報告書を照合し取引内容に間違いがないかを確認し、また、必要と認められる場合随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。

なお、子会社は実需に基づく為替先物取引および通貨スワップ取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

金利関連のデリバティブ取引では、金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は特定の相手方との間で元本の交換を行わずに固定金利と変動金利を交換する取引です。

通貨関連デリバティブ取引としては、為替先物予約を利用しております。為替先物予約は将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引です。

(2) 取引に対する取組方針

前連結会計年度に同じ。

(3) 取引の利用目的

金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減、運用資産の運用利回りの向上、金利変動リスクの回避を目的としております。なお、一部の金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用しておりますが、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

通貨関連のデリバティブ取引は主に輸出入取引により発生する外貨建の債権・債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用しております。

従って、これらの取引を投機目的では行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

前連結会計年度に同じ。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は取引に関する管理規定に従い行われます。取引執行は経理担当役員の認可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理部長に報告されます。経理部長は、取引業者から直接送付されてくる報告書を照合し取引内容に間違いがないかを確認し、また、必要と認められる場合随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。

なお、子会社は実需に基づき為替先物取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,051		983	67
	ユーロ	1,429		1,443	13
	買建				
	米ドル	646		617	29
	ユーロ	265		269	4
	香港ドル	1		1	0
	合計	3,394		3,315	28

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	2	2

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップ特例処理が適用されるものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	353		373	19
	ユーロ	1,228	182	1,195	33
	買建				
	米ドル	208		215	6
	ユーロ	164		167	2
合計		1,955	182	1,951	23

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	3	3

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利スワップ特例処理が適用されるものについては、記載対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 適格退職年金制度、退職一時金制度に係る退職給付債務等

(1) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

	(百万円)
イ 退職給付債務	2,514
ロ 年金資産	1,068
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,445
ニ 未認識数理計算上の差異	81
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	1,364

(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期以降に支払予定の割増退職金15百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金には含まれておりません。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(百万円)
イ 勤務費用	204
ロ 利息費用	43
ハ 期待運用収益	20
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41
ホ 割増退職金支給額	38
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	306

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 未認識過去勤務債務は生じておりません
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年 翌期に一括費用処理いたします

3 厚生年金基金制度に係る年金資産額等

当社は、上記2のほかにも複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

	(百万円)
イ 年金資産の額	97,361
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	99,244
ハ 差引額	1,883

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年3月1日至平成19年3月31日)

イ 加入人数割合	1.51%
ロ 給与総額割合	2.31%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高20,838百万円と剰余金18,955百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、平成19年3月期連結財務諸表上、特別掛金41百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度に同じ

2 適格退職年金制度、退職一時金制度に係る退職給付債務等

(1) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(百万円)
イ 退職給付債務	2,505
ロ 年金資産	925
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,580
ニ 未認識数理計算上の差異	148
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	1,431

(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期以降に支払予定の割増退職金17百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金には含まれておりません。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	(百万円)
イ 勤務費用	206
ロ 利息費用	43
ハ 期待運用収益	20
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81
ホ 割増退職金支給額	23
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	334

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年 未認識過去勤務債務は生じておりません
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年 翌期に一括費用処理いたします

3 厚生年金基金制度に係る年金資産額等

当社は、上記2のほかにも複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

	(百万円)
イ 年金資産の額	83,238
ロ 年金財政計算上の給付債務の額	104,244
ハ 差引額	21,006

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)

イ 加入人数割合	1.55%
ロ 給与総額割合	2.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高20,380百万円と不足金625百万円との合計であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、平成20年3月期連結財務諸表上、特別掛金42百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金	18	7
賞与引当金	244	227
退職給付引当金	564	590
役員退職慰労引当金	77	63
訴訟損失引当金	40	74
ゴルフ会員権評価損	141	149
減価償却費	64	50
減損損失	163	163
未払事業税	49	73
たな卸資産評価損	76	118
その他	152	196
繰延税金資産計	1,592	1,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,396	527
その他	43	34
繰延税金負債計	1,439	562
繰延税金資産純額	152	1,153
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結 貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	375	流動資産 - 繰延税金資産 504
流動負債 - 繰延税金負債		流動負債 - 繰延税金負債 11
固定資産 - 繰延税金資産	129	固定資産 - 繰延税金資産 662
固定負債 - 繰延税金負債	351	固定負債 - 繰延税金負債 2
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 重要な差異原因	法定実効税率 41.0% (調整) 交際費損金不算入 4.5% その他 1.7% 税効果会計適用後の 法人税等負担率 43.8%	法定実効税率 41.0% (調整) 交際費損金不算入 4.3% 過年度法人税 2.4% その他 3.8% 税効果会計適用後の 法人税等負担率 43.9%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	機 械 等 卸売事業 (百万円)	機 械 等 製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	151,214	5,374	156,588		156,588
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	450	474	(474)	
計	151,238	5,824	157,063	(474)	156,588
営業費用	148,238	5,597	153,835	(482)	153,353
営業利益	3,000	226	3,227	7	3,234
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	64,934	4,897	69,831	13,458	83,290
減価償却費	513	116	629	4	634
資本的支出	501	86	588		588

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機 械 等 卸売事業 (百万円)	機 械 等 製造事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	156,397	4,864	161,261	-	161,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	392	411	(411)	-
計	156,415	5,257	161,672	(411)	161,261
営業費用	152,936	4,985	157,921	(415)	157,506
営業利益	3,479	271	3,750	4	3,754
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	52,830	4,190	57,020	9,294	66,315
減価償却費	204	130	335	4	339
資本的支出	266	76	342	-	342

(注) 1 当社および連結子会社の事業区分は製品の種類、製造方法、販売方法の類似性を考慮し、「機械等卸売事業」および「機械等製造事業」に分類しております。

2 事業区分の主要な内容

(1) 機械等卸売事業 各種産業分野の機械設備の販売等

(2) 機械等製造事業 各種産業用のバルブ製造・販売等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた全社資産の金額	13,458	9,294	余資運用資金(現金及び有価証券)、貸貸用資産、および長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)のたな卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法から、総平均法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の機械等製造事業の営業費用は77百万円増加し、営業利益および資産が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産(貸貸用資産の一部およびリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、機械等卸売事業が7百万円、機械等製造事業が7百万円増加し、営業利益および資産がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、機械等卸売事業が3百万円、機械等製造事業が9百万円増加し、営業利益および資産がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これによる、当連結会計年度の機械等卸売事業および機械等製造事業の営業利益に与える影響は、軽微であります。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当連結会計年度の機械等卸売事業の営業利益に与える影響は、軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、当連結会計年度の機械等卸売事業および機械等製造事業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における本邦の売上高および本邦の資産の金額は、全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,978	4,487	1,282	21,748
連結売上高(百万円)				156,588
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.2	2.9	0.8	13.9

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,589	5,383	1,160	16,133
連結売上高(百万円)				161,261
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	3.3	0.8	10.0

(注)1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、インドネシア、台湾、U A E

欧州：ドイツ

その他：米国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 257円78銭	1	1株当たり純資産額 254円63銭
2	1株当たり当期純利益金額 22円67銭	2	1株当たり当期純利益金額 22円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	21,889	純資産の部の合計額	21,012
純資産の部の合計額から控除する金額	34	純資産の部の合計額から控除する金額	47
(うち少数株主持分)	(34)	(うち少数株主持分)	(47)
普通株式に係る期末の純資産額	21,855	普通株式に係る期末の純資産額	20,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	84,782千株	期末の普通株式の数	82,333千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,922	当期純利益	1,889
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	1,922	普通株式に係る当期純利益	1,899
普通株式の期中平均株式数	84,798千株	普通株式の期中平均株式数	84,587千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,880	6,880	1.269	
一年以内に返済予定のリース債務		42		
長期借入金	1,000	1,000	2.085	平成25年3月19日
リース債務(一年内返済予定のものを除く)		53		
その他有利子負債				
合計	7,880	7,976		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
 3 長期借入金の利率は変動金利となっておりますが、別途金利スワップ特例処理を適用した金利スワップ契約により固定した利率を記載しております。
 4 長期借入金およびリース債務(一年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			1,000	
リース債務	32	15	4	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	35,165	53,196	31,376	41,523
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,009	867	544	967
四半期純利益金額 (百万円)	611	482	327	468
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.22	5.69	3.87	5.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,813	2 9,939
受取手形	8 3,843	8 1,101
売掛金	8 42,385	8 33,642
リース投資資産	-	835
有価証券	943	112
商品	1,400	599
前渡金	7,457	2,331
短期貸付金	8 1,500	8 840
前払費用	5	1
繰延税金資産	230	304
その他	490	499
貸倒引当金	88	27
流動資産合計	63,980	50,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	130	127
構築物	6	5
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	145	134
賃貸用資産	683	641
リース資産	685	4 -
リース資産	-	4 70
土地	72	72
有形固定資産合計	1 1,724	1 1,051
無形固定資産		
施設利用権	229	199
ソフトウェア	48	63
その他	23	85
無形固定資産合計	300	348
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,832	2 7,185
関係会社株式	1,904	1,895
関係会社出資金	214	214
従業員に対する長期貸付金	598	552
固定化営業債権	5 23	5 23
長期前払費用	4	4
繰延税金資産	-	537
その他	334	351

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	37	49
投資その他の資産合計	12,876	10,715
固定資産合計	14,901	12,116
資産合計	78,882	62,295
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,715	6,494
買掛金	32,507	22,942
短期借入金	² 6,700	² 6,700
リース債務	-	32
未払金	395	315
未払費用	5	6
未払法人税等	539	917
前受金	8,131	2,316
預り金	78	74
前受収益	106	39
賞与引当金	483	441
役員賞与引当金	57	85
その他	470	473
流動負債合計	56,190	40,838
固定負債		
長期借入金	² 1,000	² 1,000
リース債務	-	38
退職給付引当金	⁶ 1,115	⁶ 1,171
役員退職慰労引当金	155	136
訴訟損失引当金	99	196
繰延税金負債	261	-
その他	7	7
固定負債合計	2,639	2,550
負債合計	58,830	43,388

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
その他資本剰余金	2	1
資本剰余金合計	2,098	2,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	7,400	8,000
繰越利益剰余金	1,870	1,873
利益剰余金合計	9,270	9,873
自己株式	49	551
株主資本合計	18,047	18,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,003	758
評価・換算差額等合計	2,003	758
純資産合計	20,051	18,906
負債純資産合計	78,882	62,295

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	148,182	153,647
売上原価		
商品期首たな卸高	823	1,400
当期商品仕入高	139,124	142,899
合計	139,947	144,299
商品期末たな卸高	1,400	599
売上原価合計	138,547	143,699
売上総利益	9,635	9,948
販売費及び一般管理費	1, 2 7,050	1, 2 6,927
営業利益	2,584	3,020
営業外収益		
受取利息	62	54
有価証券利息	1	1
受取配当金	255	162
受取賃貸料	-	35
為替差益	108	-
その他	57	63
営業外収益合計	485	317
営業外費用		
支払利息	119	124
有価証券売却損	421	72
その他	95	76
営業外費用合計	636	273
経常利益	2,432	3,063
特別利益		
投資有価証券売却益	-	88
訴訟損失引当金戻入額	3 172	-
貸倒引当金戻入額	186	48
その他	0	-
特別利益合計	359	137
特別損失		
投資有価証券評価損	125	324
投資事業組合評価損	-	197
訴訟損失引当金繰入額	-	4 82
その他	35	24
特別損失合計	160	628
税引前当期純利益	2,631	2,572
法人税、住民税及び事業税	996	1,382
法人税等調整額	258	7
法人税等合計	1,254	1,374
当期純利益	1,377	1,197

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,728	6,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,096	2,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,096	2,096
その他資本剰余金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	1
資本剰余金合計		
前期末残高	2,098	2,098
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,098	2,098
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,050	7,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,350	600
当期変動額合計	1,350	600
当期末残高	7,400	8,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,352	1,870
当期変動額		
剰余金の配当	509	594
別途積立金の積立	1,350	600
当期純利益	1,377	1,197
当期変動額合計	481	3
当期末残高	1,870	1,873

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,402	9,270
当期変動額		
剰余金の配当	509	594
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,377	1,197
当期変動額合計	868	603
当期末残高	9,270	9,873
自己株式		
前期末残高	38	49
当期変動額		
自己株式の取得	12	505
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	10	502
当期末残高	49	551
株主資本合計		
前期末残高	17,190	18,047
当期変動額		
剰余金の配当	509	594
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,377	1,197
自己株式の取得	12	505
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	857	100
当期末残高	18,047	18,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,193	2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,189	1,245
当期変動額合計	3,189	1,245
当期末残高	2,003	758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,193	2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,189	1,245
当期変動額合計	3,189	1,245
当期末残高	2,003	758

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,383	20,051
当期変動額		
剰余金の配当	509	594
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,377	1,197
自己株式の取得	12	505
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,189	1,245
当期変動額合計	2,331	1,145
当期末残高	20,051	18,906

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、 イ 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。 ロ 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 ハ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、 イ 同左 ロ 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
---	---

<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(賃貸用資産の一部およびリース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
---	--

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>(4) 退職給付引当金 イ 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。 ロ 取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：長期借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 イ 同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
---	---

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 収益および費用の計上方法 ファイナンス・リースに係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度の「為替差益」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においてはその金額が営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は6百万円であります。</p> <p>2 前事業年度の「投資事業匿名組合出資金運用益」は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度においてはその金額が営業外収益の総額の百分の十以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業匿名組合出資金運用益」は13百万円であります。</p> <p>3 前事業年度の「手形売却損」は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度においてはその金額が営業外費用の総額の百分の十以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は39百万円であります。</p> <p>4 前事業年度の「投資有価証券売却益」は特別利益に区分掲記しておりましたが、当事業年度においてはその金額が特別利益の総額の百分の十以下となったため特別利益の「その他」として表示しております。 なお、当事業年度の特別利益の「その他」に表示している「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度の「為替差益」は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度においてはその金額が営業外費用の総額の百分の十以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は26百万円であります。</p> <p>2 前事業年度の「受取賃借料」は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においてはその金額が営業外収益の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃借料」は27百万円であります。</p> <p>3 前事業年度の「投資有価証券売却益」は特別利益の「その他」として表示しておりましたが、当事業年度においてはその金額が特別利益の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に表示している「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,197百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,040百万円
2 債務の担保に供している資産		2 債務の担保に供している資産	
定期預金	1百万円	定期預金	0百万円
投資有価証券	1,367百万円	投資有価証券	817百万円
合計	1,368百万円	合計	817百万円
上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的 とその金額		上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的 とその金額	
短期借入金	2,600百万円	短期借入金	2,600百万円
長期借入金	1,000百万円	長期借入金	1,000百万円
取引保証金等の代用 支払保証等		支払保証等	
3 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)		3 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)	
貸出コミットメント総額	4,000百万円	貸出コミットメント総額	4,000百万円
当座貸越極度額	1,100百万円	当座貸越極度額	1,100百万円
借入実行残高	百万円	借入実行残高	百万円
差引額	5,100百万円	差引額	5,100百万円
4 リース資産		4 リース資産	
		前事業年度において「リース資産」と表示しているものは、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件の前事業年度末残高であり、当事業年度において「リース資産」と表示しているものは、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース物件の当事業年度末残高であります。	
5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権を計上しております。		5 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権を計上しております。	
6 退職給付引当金		6 退職給付引当金	
設定対象者		設定対象者	
従業員	1,096百万円	従業員	1,159百万円
取締役でない執行役員	18百万円	取締役でない執行役員	12百万円
7 受取手形(輸出手形)割引高	755百万円	7 受取手形(輸出手形)割引高	169百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
-----------------------	-----------------------

<p>8 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する貸出コミットメントの残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	売掛金	1,403百万円	短期貸付金	1,500百万円	貸出コミットメント総額	1,500百万円	貸出実行残高	1,500百万円	差引額	百万円	<p>8 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,495百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>840百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する貸出コミットメントの残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>660百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2百万円	売掛金	1,495百万円	短期貸付金	840百万円	貸出コミットメント総額	1,500百万円	貸出実行残高	840百万円	差引額	660百万円
受取手形	1百万円																								
売掛金	1,403百万円																								
短期貸付金	1,500百万円																								
貸出コミットメント総額	1,500百万円																								
貸出実行残高	1,500百万円																								
差引額	百万円																								
受取手形	2百万円																								
売掛金	1,495百万円																								
短期貸付金	840百万円																								
貸出コミットメント総額	1,500百万円																								
貸出実行残高	840百万円																								
差引額	660百万円																								

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
--	--

<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費との割合は、おおむね68対32であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費 百万円</p> <p>3 訴訟損失引当金戻入額 係争中の訴訟について、一部和解したことに伴い、関連する損失の見込額を見直したことによる引当金の減少額であります。</p>	従業員給料諸手当	2,285	従業員賞与	669	賞与引当金繰入額	483	役員賞与引当金繰入額	57	役員退職慰労引当金繰入額	53	退職給付費用	469	福利厚生費	476	旅費交通費	536	交際費	363	事務所費	464	減価償却費	107	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料諸手当</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費との割合は、おおむね68対32であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費 百万円</p> <p>4 訴訟損失引当金繰入額 係争中の訴訟について、関連する損失の見込額を見直したことによる引当金の増加額であります。</p>	従業員給料諸手当	2,220	従業員賞与	664	賞与引当金繰入額	441	役員賞与引当金繰入額	85	役員退職慰労引当金繰入額	53	退職給付費用	487	福利厚生費	495	旅費交通費	489	交際費	332	事務所費	459	減価償却費	151
従業員給料諸手当	2,285																																												
従業員賞与	669																																												
賞与引当金繰入額	483																																												
役員賞与引当金繰入額	57																																												
役員退職慰労引当金繰入額	53																																												
退職給付費用	469																																												
福利厚生費	476																																												
旅費交通費	536																																												
交際費	363																																												
事務所費	464																																												
減価償却費	107																																												
従業員給料諸手当	2,220																																												
従業員賞与	664																																												
賞与引当金繰入額	441																																												
役員賞与引当金繰入額	85																																												
役員退職慰労引当金繰入額	53																																												
退職給付費用	487																																												
福利厚生費	495																																												
旅費交通費	489																																												
交際費	332																																												
事務所費	459																																												
減価償却費	151																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	185,852	34,855	6,162	214,545
合計	185,852	34,855	6,162	214,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,855株は単元未満株式の買取によるものであり、減少6,162株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	214,545	2,462,997	13,575	2,663,967
合計	214,545	2,462,997	13,575	2,663,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,462,997株は、取締役会決議に基づく取得2,385,000株および単元未満株式の買取77,997株によるものであり、減少13,575株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

	<u>器具及び備品</u>
取得価額	2,791百万円
減価償却累計額	2,105百万円
当期末残高	<u>685百万円</u>

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	268百万円
一年超	452百万円
合計	<u>720百万円</u>

(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	349百万円
減価償却費	332百万円
受取利息相当額	29百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当期末残高相当額

	<u>車両</u>	<u>器具及び備品</u>	<u>合計</u>
取得価額相当額	29百万円	109百万円	138百万円

減価償却累計額相当額	16百万円	46百万円	62百万円
当期末残高相当額	13百万円	62百万円	75百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	29百万円
一年超	53百万円
合計	82百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	32百万円
減価償却費相当額	30百万円
支払利息相当額	2百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）については、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。

2 オペレーティング・リース取引

（借手側）

未経過リース料

一年内	3百万円
一年超	3百万円
合計	7百万円

オペレーティング・リース取引（借手側）については、1件当たりリース料総額3百万円未満のリース取引については省略して記載しております。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）

リース資産の内訳

主として、コンピュータ端末端末機（器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載の通りであります。

- 2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金	19	13
賞与引当金	198	181
退職給付引当金	457	480
役員退職慰労引当金	63	55
訴訟損失引当金	40	74
ゴルフ会員権評価損	141	149
減価償却費	65	51
減損損失	163	163
未払事業税	44	65
子会社投資評価損	102	102
その他	108	151
繰延税金資産小計	1,404	1,489
評価性引当額		86
繰延税金資産合計	1,404	1,403
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	1,392	526
其他	43	34
繰延税金負債合計	1,435	561
繰延税金資産(負債)純額	(31)	841
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 重要な差異原因	法定実効税率 41.0% (調整) 交際費損金不算入 5.7% その他 1.0% 税効果会計適用後の 法人税等負担率 47.7%	法定実効税率 41.0% (調整) 交際費損金不算入 5.3% 評価性引当額の増減 3.4% 過年度法人税等 3.1% その他 0.6% 税効果会計適用後の 法人税等負担率 53.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 236円21銭	1	1株当たり純資産額 229円34銭
2	1株当たり当期純利益金額 16円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	2	1株当たり当期純利益金額 14円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度末 (平成20年3月31日)		当事業年度末 (平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	20,051	純資産の部の合計額	18,906
純資産の部の合計額から控除する金額		純資産の部の合計額から控除する金額	
普通株式に係る期末の純資産額	20,051	普通株式に係る期末の純資産額	18,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	84,888千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	82,439千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,377	当期純利益	1,197
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	1,377	普通株式に係る当期純利益	1,197
普通株式の期中平均株式数	84,904千株	普通株式の期中平均株式数	84,694千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	その他(1銘柄)	216	24
		小計	216	24
投資 有 価証券	その他有価証券	日本電設工業(株)	300	256
		太平電業(株)	1,507	1,256
		名糖産業(株)	47	68
		旭化成(株)	506	179
		アイカ工業(株)	100	85
		宇部興産(株)	1,828	325
		三菱化工機(株)	900	192
		(株)鶴見製作所	284	163
		日機装(株)	581	326
		(株)トウアバルブグループ本社	113	255
		三菱電機(株)	500	220
		(株)共和電業	450	132
		日本フェンオール(株)	250	123
		三菱重工業(株)	750	223
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	886	421
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	426	127
		(株)山口フィナンシャルグループ	436	404
		関西電力(株)	33	70
		九州電力(株)	278	615
		SOITEC S.A.	835	341
その他(55銘柄)	2,335	813		
	小計	13,350	6,605	
計			13,566	6,630

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百 万円)
有価証券	その他有価証券	リプラス・レジデンシャル投資法人 第1回無担保投資法人債	100	87
		小計	100	87
投資 有価証券	その他有価証券	その他(1銘柄)	50	40
		小計	50	40
計			150	128

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百 万円)

投資 有 価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)		
		三井住友シナプス	0	84
		その他(8 銘柄)	521	242
		(投資事業組合等出資金)		
		その他(3 銘柄)	1	112
		(匿名事業組合出資金)		
		サンダー・シルバー200707	0	100
		その他(2 銘柄)	0	0
		(有限責任事業組合出資金)		
その他(1 銘柄)	0	0		
計			522	539

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	377	13	12	379	251	16	127
構築物	19			19	14	0	5
車両運搬具	4			4	4	0	0
工具、器具及び備品	596	66	44	617	483	71	134
賃貸用資産	498	1	170	328	249	13	79
賃貸用資産 (土地)	561			561			561
リース資産	2,791		2,791				
リース資産		111	3	108	37	41	70
土地	72			72			72
有形固定資産計	4,921	193	3,023	2,092	1,040	143	1,051
無形固定資産							
諸施設利用権	229	1	31	199			199
ソフトウェア	96	35	31	101	38	20	63
その他	26	72	9	89	3	0	85
無形固定資産計	352	109	71	390	42	21	348
長期前払費用	6	1	1	5	1	1	4

(注) 1 有形固定資産のリース資産の当期減少額のうち2,791百万円は、リース投資資産（流動資産）への区分変更によるものであります。

2 無形固定資産の諸施設利用権について、当期28百万円の評価減を行っております。

3 長期前払費用については、支出の効果の及ぶ期間を基礎として配賦しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	125	76	0	125	76
賞与引当金	483	441	483		441
役員賞与引当金	57	85	57		85
役員退職慰労引当金	155	53	72		136
訴訟損失引当金	99	98		1	196

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうちその他125百万円は、洗替による取崩額であります。

2 訴訟損失引当金の当期増加額98百万円は、引当金積増による増加であり、当期減少額のうちその他1百万円は、過年度計上分の為替換算による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	計 (百万円)
円貨	0	4,190	22	4,300	1,100	9,614
外貨	0		324		0	325
計	0	4,190	347	4,300	1,100	9,939

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
浙江沁鑠進出口有限公司	100	浙江四海?綸織維有限公司	69
新興プランテック(株)	80	紹興龍山?綸有限公司	57
(株)ダイキンアプライドシステムズ	76	その他	647
ユニチカ設備技術(株)	69	計	1,101

期日別内訳

期日	平成21年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	計
金額 (百万円)	230	171	462	122	68	45	1,101

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	6,466	(株)神戸製鋼所	1,162
新日本石油精製(株)	2,720	新日本製鐵(株)	1,074
九州電力(株)	1,714	その他	19,256
関西電力(株)	1,248	計	33,642

滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期売上高(百万円) (B)	滞留日数 $\frac{(A)}{(B)} \times 365(\text{日})$
期首	期末	平均(A)		
42,385	33,642	38,013	158,673	87

(注) 当期売上高には、消費税等を含んでおります。

回収状況

期首売掛金残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期売掛金回収高 (百万円) (C)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
42,385	158,673	167,415	33,642	83.3

(注) 当期売上高には、消費税等を含んでおります。

二 商品

区分	電力	一般産業	電子・情報	計
金額(百万円)	102	396	100	599

ホ 前渡金

区分	電力	一般産業	電子・情報	計
金額(百万円)	320	1,909	102	2,331

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)鶴見製作所	747	八洲電機(株)	319
東洋紡績(株)	578	(株)大昌鉄工所	316
瀬尾高圧工業(株)	351	その他	3,845
(株)フジクラ	336	計	6,494

期日別内訳

期日	平成21年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	計
金額(百万円)	2,014	1,327	1,589	1,138	88	336	6,494

口 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	9,040	三菱電機(株)	694
オルガノ(株)	2,317	(株)日本触媒	441
三菱商事(株)	2,273	その他	7,155
(株)荏原製作所	1,019	計	22,942

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期限	担保物件
(株)三菱東京UFJ銀行	2,600	運転資金	平成22年2月	有価証券
(株)山口銀行	1,800	"	平成22年2月	
(株)福岡銀行	1,200	"	平成21年5月	
(株)三井住友銀行	800	"	平成21年4月	
(株)大分銀行	300	"	平成21年4月	
計	6,700			

二 前受金

区分	電力	一般産業	電子・情報	計
金額(百万円)	316	1,910	89	2,316

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当社の公告は、電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」

なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。<http://www.seika.com/ir/koukoku/index.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
2	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第84期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月24日 関東財務局長に提出。
		事業年度 (第85期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月24日 関東財務局長に提出。
3	四半期報告書 及び確認書	第86期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
		第86期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
		第86期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日 関東財務局長に提出。
4	自己株券買付状況報告書			平成20年12月12日 平成21年1月14日 平成21年2月10日 平成21年3月13日 平成21年4月15日 平成21年5月14日 平成21年6月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人

業務執行社員 公認会計士 萩原 篤

業務執行社員 公認会計士 田代 充雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、連結子会社である日本ダイヤバルブ株式会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法による原価法から総平均法による原価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員	公 認 会 計 士	田代充雄 印
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公 認 会 計 士	杉村和則 印
業 務 執 行 社 員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西華産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、西華産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

- (注) 1、上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2、連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 萩原 篤

指定社員 公認会計士 田代 充雄

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

—
独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明光監査法人		
指定社員	公認会計士	田代充雄 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	杉村和則 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1、上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。